



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社
コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上原 大作
(氏名) 土佐 益久
配当支払開始予定日

TEL 075-212-6007
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	93,046	△8.6	589	1.4	1,020	6.7	547	65.7
26年3月期	101,816	8.5	581	12.2	955	7.4	330	1.4

(注) 包括利益 27年3月期 993百万円 (143.3%) 26年3月期 408百万円 (△13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.25	—	1.8	2.5	0.6
26年3月期	19.21	—	1.1	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,953	30,199	73.2	1,772.95
26年3月期	41,671	29,584	70.2	1,717.90

(参考) 自己資本 27年3月期 29,974百万円 26年3月期 29,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,332	△341	△492	9,053
26年3月期	970	△1,037	△296	7,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	147	44.2	0.5
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	146	26.4	0.5
28年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		31.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△11.5	10	—	150	—	80	157.4	4.73
通期	90,000	△3.3	550	△6.6	850	△16.7	450	△17.8	26.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	24,053,942 株	26年3月期	24,053,942 株
27年3月期	7,147,589 株	26年3月期	7,028,995 株
27年3月期	16,975,649 株	26年3月期	17,191,256 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	89,706	△8.8	377	△15.7	781	△3.0	479	33.5
26年3月期	98,335	9.0	447	41.8	805	14.3	359	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.89	—
26年3月期	20.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	38,721	74.0	28,646	74.0	1,671.84			
26年3月期	39,351	71.3	28,072	71.3	1,627.11			

(参考) 自己資本 27年3月期 28,646百万円 26年3月期 28,072百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる影響はあったものの、政府の経済政策による効果と円安・株高基調による影響で景気は緩やかな回復を続け、所得・雇用環境では改善がみられました。

エネルギー業界におきましては一層の円安傾向は続いたものの、原油価格の劇的な下落と気温の低下も加わり需要は回復基調にありました。しかしながら全般的には依然厳しい需要動向で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し民間設備投資も緩やかに回復するなど建設投資そのものは高い水準にありましたが、原材料費の高騰や労働者不足等が影響し工事の進捗や着工が遅れるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な営業展開と、経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を推し進めた結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、建設資材の工事着工遅れと原油価格の下落によるエネルギー価格の低下などにより、930億4千6百万円（前期比8.6%減）となり、営業利益は5億8千9百万円（前期比1.4%増）、経常利益は10億2千万円（前期比6.7%増）、当期純利益は前連結会計年度では京滋石油厚生年金基金の解散に伴う費用4億4千1百万円を特別損失計上した反面、当連結会計年度では役員退職慰労引当金戻入額1億5千1百万円の特別利益計上などもあり、5億4千7百万円（前期比65.7%増）と大幅増となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっています。

①産業エネルギー

産業エネルギーは、広域営業の積極展開による販売間口の拡大と販売チャンネル毎の特性に応じた提案営業に注力しましたが、消費増税の反動減や夏場の天候不順が影響して販売数量は減少しました。加えて原油価格が大幅に下落したことにより、営業収益（役務収益を含む）は436億9千9百万円（前期比11.8%減）にとどまりました。セグメント利益は、元売の仕切体系変更に伴う価格転嫁の遅れから利幅の厳しい状況が続きましたが、価格下落局面で灯油の出荷が前年を上回ったことや販売環境の改善などにより、6億6千4百万円（前期比21.3%増）となりました。

②建設資材

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪を重点エリアと位置付け、販売間口の拡大や提案営業を積極的に推進しましたが、労働者不足による工期の遅れや関西圏の大型物件が一巡したことなどが影響し、営業収益（役務収益を含む）は351億6千2百万円（前期比5.2%減）となり、セグメント利益は6億3千2百万円（前期比0.5%減）となりました。

③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションではレンタカー事業への参入による派生分野の拡充やセルフ化改造による営業基盤の強化を図り、コスモ石油株式会社のスマートビークル販売台数で地場特約店全国ナンバーワンを獲得しました。家庭用小売ガスでは、消費増税に伴う反動からリフォーム受注は低調に推移しましたが、販売子会社2社を合併し経営の効率化を図りました。宅配水事業は、商業施設でのイベント開催から新規顧客の掘り起こしを行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は燃料油の販売数量減少と販売単価の下落が影響して140億9千1百万円（前期比6.4%減）となり、セグメント損失はレンタカー事業の費用負担が加わり4千9百万円（前期はセグメント利益2千5百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、エネルギー関連では原油価格が再び上昇の気配があり不透明感が拭えないと同時に、産業用燃料においては更なる代替燃料への移行や省エネ化、また自動車用燃料についてもハイブリッドカーや軽自動車等の省燃費車の一層の普及が予想され、引き続き燃料の内需縮小は避けられない状況です。一方、建設資材関連は景気拡大の好況感の中、建設投資が一層期待されると同時に、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発も後押しをし、堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループは、引き続き積極的な商圏の拡大と新商材の開発に取り組むとともに、最終年度である経営改革プログラム「Re-Actionプラン」の仕上げを実現し、構造改革と効率化を推し進め経営基盤の構築に努めてまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、徹底した面づくりによる販売エリア拡大を図ってまいります。事業所ごとに当社グループの強みを発揮できるエリアを定め、販売間口を拡大してまいります。また、潤滑油やアドブルー、広域業務用ガスへの取組みを強化し、収益基盤の拡充に努めてまいります。濾過装置リクレーションにつきましても、連結子会社とのシナジーを迫り、次世代の柱に成長させるべく取り組んでまいります。

建設資材では、需要の堅調な東京・名古屋・大阪でお客様や仕入先様から必要とされる存在になることが課題になっております。当社グループの有する経営資源を積極的に投下し、生コン工場のM&Aを視野に入れ主要3都市の流通ルートを確認してまいります。商材別では、セメント・生コンは特需のある首都圏を中心に、建材は仕入商材の多様化による売上拡大を図ってまいります。

生活サポートにつきましては、サービスステーションでは、ガソリンの給油から車の販売に至るまでカーライフに関するお客様の全てのニーズを満たす体制を整えました。今後は更にオペレーションの精度を上げてお客様の信頼を獲得するとともに、スクラップ&ビルド推進による最適なサービスステーション販売網を構築してまいります。家庭用ガスでは、顧客間口拡大のための商権買収に継続して取り組み、お客様のニーズに合った提案のできる人材を育成し、機器販売をはじめ太陽光、エネファームなどのリフォーム受注を獲得してまいります。宅配水事業では、引き続き集客効果の高い商業施設を中心にイベントを開催し、顧客件数の拡大にこだわった取り組みを行ってまいります。

当社グループ全体の活動といたしましては、事業拡充に向けた新商材開発やM&Aを積極的に推し進め、「Re-Actionプラン」に基づく事業戦略を確実に実行してまいります。

以上の施策により、積極的な営業を展開してまいります。原油価格の不透明感などを考慮し、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は900億円（前期比3.3%減）、営業利益は5億5千万円（前期比6.6%減）、経常利益は8億5千万円（前期比16.7%減）、当期純利益は4億5千万円（前期比17.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、409億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億1千8百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が13億7千7百万円、「投資有価証券」が2億3千7百万円、「差入保証金」が2億1千1百万円それぞれ増加した一方で、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が26億4千4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、107億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億3千3百万円の減少となりました。主な要因は、「リース債務（流動その他・固定）」が2億9百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が6億7千4百万円、「未払金（その他）」が5億2千8百万円、「役員退職慰労引当金」が2億6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、301億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億1千5百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得により「自己株式」が5千万円増加し、又、子会社株式の追加取得を行った等の理由から「少数株主持分」が1億1千1百万円減少しましたが、剰余金の配当1億4千6百万円、当期純利益5億4千7百万円及び退職給付会計基準等の適用による累積的影響額3千3百万円により「利益剰余金」が3億6千6百万円、「その他有価証券評価差額金」が3億3千5百万円、「退職給付に係る調整累計額」が7千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.2%、1株当たり純資産は1,772円95銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、90億5千3百万円（前連結会計年度末は75億5千5百万円、前連結会計年度比19.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億3千2百万円（前連結会計年度は9億7千万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の減少、その他の流動負債の減少、法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億4千1百万円（前連結会計年度は10億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億9千2百万円（前連結会計年度は2億9千6百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1億4千7百万円、リース債務の返済による支出1億5千5百万円、短期借入金の返済による支出9千3百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	74.4%	73.4%	70.2%	73.2%
時価ベースの自己資本比率	17.0%	16.8%	17.0%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.0年	0.9年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	66.4	74.4	194.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数除く）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結対象子会社9社、持分法適用関連会社2社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

（産業エネルギー）

京滋興産株式会社

（建設資材）

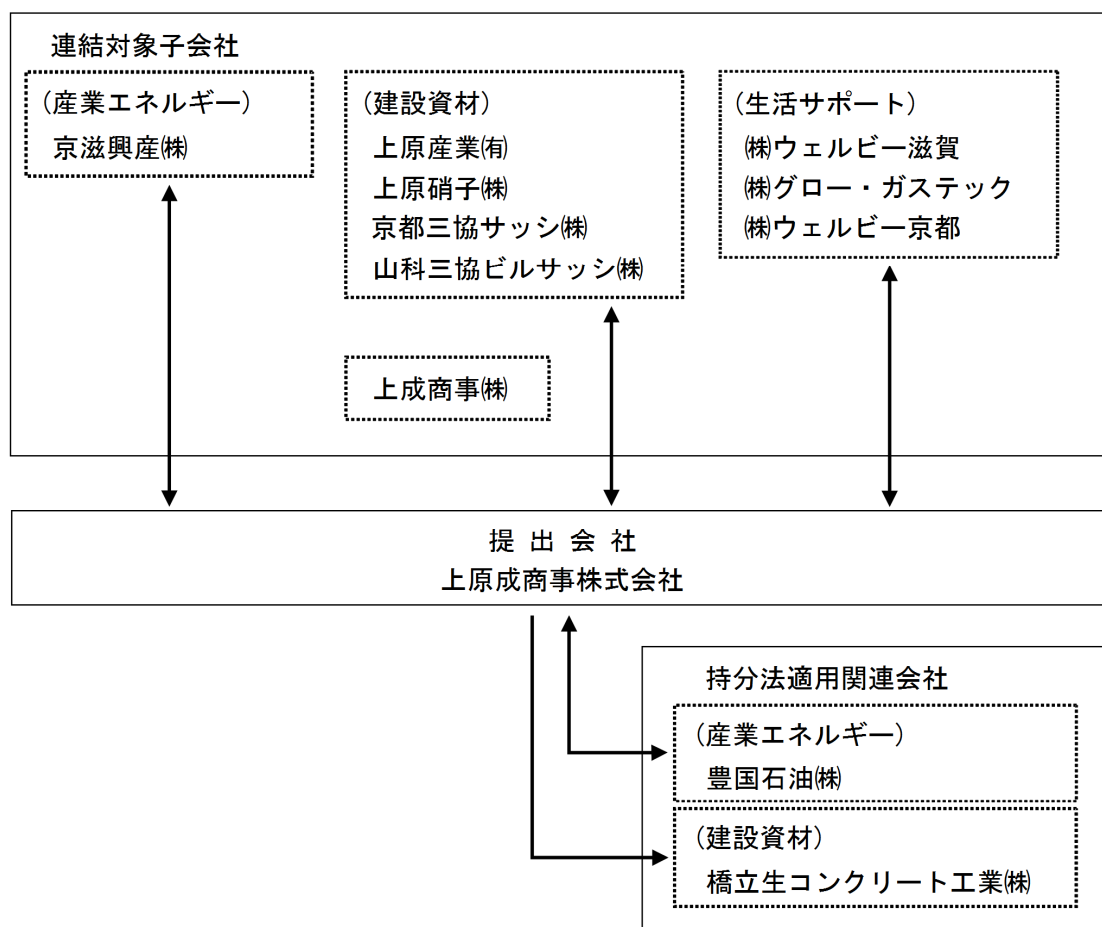
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、山科三協ビルサッシ株式会社

（生活サポート）

株式会社ウェルビー滋賀、株式会社グロー・ガステック、株式会社ウェルビー京都

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ↔ 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の仕入及び供給
- 石油製品・液化石油ガス・建材等の製品の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活産業商社として顧客第一主義を徹底し、商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念といたしております。

その実現に向けては、社員相互の和と信頼を尊びながら、積極的市場開拓や経営の簡素効率化を推し進め、より一層社会に受け入れられるよう体質の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を実現していく上での経営指標として、「Re指数（コスト指数）」を採用し、販売と投資コストの最適化による効率経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な成長のために必要となるグループの経営基盤の再構築と、更なる効率化によるコスト競争力の確保、事業ポートフォリオの選択と集中による経営資源の適正配置を軸とした経営改革プログラム「Re-Actionプラン」を前期に引き続き取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開する基幹事業のひとつである産業エネルギーにおいては、燃料転換や生産拠点の海外化、更に省エネ志向等で需要の拡大が見込めない分野となっています。また、サービスステーションでは省燃費車や若者の車離れ等で需要が減少、液化ガスにおいても市場が減退する傾向にあり、ますます厳しい経営環境にあります。同時に、物とサービスに対するお客様の消費動向はめまぐるしく変化し、その時々ニーズに対応した商品やサービスの提供が求められる厳しい時代となっています。

しかしながら、当社グループは生活と産業に必要不可欠な事業を経営の基盤としており、今後もより良いサービスと真の付加価値を提供することが当社の責務と考えております。

このような状況下、産業エネルギーと建設資材の販売においては、シェアの拡大と新規市場の開拓を徹底すると同時に、商材毎、販売チャネル毎に商品特性を把握した付加価値販売を推し進め、確固たる営業基盤の構築を実現いたします。

小売分野におけるサービスステーションと家庭用液化ガスの販売においては、従来の商品やサービスの提供にとどまらず、多様化するお客様のニーズにお応えするためにも、引き続き既存の事業から派生した新たな商材の開発と研究に取り組み、積極的に事業化に取り組んでいくことが最重要課題であると考えます。

全事業を通じては、受注・物流体制の効率化によるコスト削減と、グループの連携強化のための連結子会社管理システムの標準化、人材の育成による保安の確保に取り組みます。

また、企業の社会的責任の観点に立ち、透明性の確保とコンプライアンスの推進、監査機能や内部統制機能のより一層の充実強化を図り、公明正大な経営を継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,961	※2 10,338
受取手形及び売掛金	16,393	13,281
電子記録債権	—	467
工事未収金	926	1,120
有価証券	600	500
商品及び製品	575	487
未成工事支出金	27	25
前渡金	2	56
繰延税金資産	158	294
その他	237	200
貸倒引当金	△373	△329
流動資産合計	27,509	26,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,894	※2 5,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,302	△3,441
建物及び構築物 (純額)	1,591	1,571
機械装置及び運搬具	3,002	3,071
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,445	△2,487
機械装置及び運搬具 (純額)	556	583
土地	※2 2,393	※2 2,471
リース資産	254	526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△141	△407
リース資産 (純額)	112	118
建設仮勘定	23	—
その他	254	268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219	△232
その他 (純額)	35	36
有形固定資産合計	4,713	4,781
無形固定資産		
のれん	206	270
その他	121	99
無形固定資産合計	327	369
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,580	※1 3,818
長期貸付金	245	223
差入保証金	4,614	4,825
繰延税金資産	314	49
その他	543	614
貸倒引当金	△176	△173
投資その他の資産合計	9,121	9,357
固定資産合計	14,162	14,508
資産合計	41,671	40,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,689	5,014
工事未払金	546	598
短期借入金	※2,※5 301	※2,※5 208
未払法人税等	235	148
繰延税金負債	0	0
前受金	97	128
賞与引当金	193	229
役員賞与引当金	44	46
厚生年金基金解散損失引当金	—	441
その他	2,846	2,508
流動負債合計	9,954	9,324
固定負債		
リース債務	94	194
繰延税金負債	21	141
退職給付に係る負債	542	378
役員退職慰労引当金	637	368
厚生年金基金解散損失引当金	441	—
その他	※2 396	※2 345
固定負債合計	2,133	1,429
負債合計	12,087	10,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,925	20,292
自己株式	△2,243	△2,294
株主資本合計	28,689	29,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	1,023
退職給付に係る調整累計額	△130	△55
その他の包括利益累計額合計	557	968
少数株主持分	336	225
純資産合計	29,584	30,199
負債純資産合計	41,671	40,953

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	100,879	91,806
売上原価	※4 95,114	※4 85,986
売上総利益	5,765	5,819
役務収益	936	1,240
営業総利益	6,702	7,060
販売費及び一般管理費	※1 6,120	※1 6,470
営業利益	581	589
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	120
有価証券利息	5	6
仕入割引	82	75
報奨金	152	156
持分法による投資利益	21	29
その他	77	96
営業外収益合計	438	484
営業外費用		
支払利息	12	12
売上割引	38	28
その他	12	13
営業外費用合計	64	53
経常利益	955	1,020
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	—	0
のれん譲渡益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	151
その他	—	11
特別利益合計	1	164
特別損失		
固定資産処分損	※3 3	※3 7
リース解約損	0	2
減損損失	—	※5 112
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	441	—
特別損失合計	444	122
税金等調整前当期純利益	512	1,062
法人税、住民税及び事業税	406	326
法人税等調整額	△241	155
法人税等合計	164	481
少数株主損益調整前当期純利益	348	580
少数株主利益	17	32
当期純利益	330	547
少数株主利益	17	32
少数株主損益調整前当期純利益	348	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	337
退職給付に係る調整額	—	75
その他の包括利益合計	※6 60	※6 412
包括利益	408	993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388	958
少数株主に係る包括利益	19	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	19,743	△2,110	28,641
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,458	19,743	△2,110	28,641
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
当期純利益			330		330
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	181	△133	48
当期末残高	5,549	5,458	19,925	△2,243	28,689

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	629	—	629	319	29,590
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	629	—	629	319	29,590
当期変動額					
剰余金の配当					△149
当期純利益					330
自己株式の取得					△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△130	△71	17	△54
当期変動額合計	58	△130	△71	17	△6
当期末残高	688	△130	557	336	29,584

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,549	5,458	19,925	△2,243	28,689
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	5,458	19,891	△2,243	28,655
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益			547		547
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	400	△50	350
当期末残高	5,549	5,458	20,292	△2,294	29,005

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	688	△130	557	336	29,584
会計方針の変更による累積的影響額					△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	688	△130	557	336	29,550
当期変動額					
剰余金の配当					△146
当期純利益					547
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	75	410	△111	298
当期変動額合計	335	75	410	△111	648
当期末残高	1,023	△55	968	225	30,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512	1,062
減価償却費	356	555
減損損失	—	112
長期前払費用償却額	9	11
のれん償却額	64	91
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32	△268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△388	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	340	△95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△47
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	441	—
受取利息及び受取配当金	△104	△127
支払利息	12	12
固定資産売却損益 (△は益)	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,086	2,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52	90
差入保証金の増減額 (△は増加)	△43	△211
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	△22
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△92	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	497	△615
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	677	△493
その他	12	117
小計	1,296	2,623
利息及び配当金の受取額	102	129
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△415	△413
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△431	△252
定期預金の払戻による収入	234	273
金銭の信託の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△106	△8
投資有価証券の売却による収入	—	6
投資有価証券の償還による収入	—	200
貸付けによる支出	△5	△20
貸付金の回収による収入	43	40
有形及び無形固定資産の取得による支出	△254	△533
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	7
子会社株式の取得による支出	—	△160
その他	△19	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	—
短期借入金の返済による支出	△20	△93
長期借入金の返済による支出	△50	△44
リース債務の返済による支出	△21	△155
配当金の支払額	△148	△147
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△133	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	7,918	7,555
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,555	※1 9,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

上成商事(株)

上原産業(有)

京都三協サッシ(株)

上原硝子(株)

(株)ウェルビー滋賀

山科三協ビルサッシ(株)

(株)グロー・ガステック

(株)ウェルビー京都

京滋興産(株)

なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)ウェルビー湖南は、平成26年10月1日付で当社の連結子会社である(株)ウェルビー滋賀との吸収合併を行ったため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用関連会社の数 2社

豊国石油(株)

橋立生コンクリート工業(株)

(ロ) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

滋賀南西部生コン販売(協)

(株)ダン生コン

(株)湖北ガスセンター

(関連会社としなかった理由)

・滋賀南西部生コン販売(協)は、協同組合法の基準及び原則に準拠して組合員5社で平等に出資額を配分して設立されたものであり、単独で上記の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)ダン生コンは、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としてはおりません。

・(株)湖北ガスセンターは、3社による共同出資の配送会社であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため、関連会社としてはおりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(ヘ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散時の損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－製品スワップ

ヘッジ対象－石油製品の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

将来における石油製品に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が52百万円増加し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式)	924百万円	948百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	84百万円	81百万円
土地	261	261
計	346	343

上記に対応する債務残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50百万円	20百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	121	77
計	171	97

また、仕入先に対する取引保証として担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	968百万円	1,098百万円
計	968	1,098

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
京滋運輸㈱	39百万円	京滋運輸㈱ ー百万円
計	39	計 ー

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
京都中央生コン販売(株)	100 百万円 (注)	京都中央生コン販売(株) 100 百万円 (注)
滋賀南西部生コン販売(株)	60 (注)	滋賀南西部生コン販売(株) 60 (注)
京都セメント・生コン卸(株)	16 (注)	京都セメント・生コン卸(株) 16 (注)
滋賀県セメント販売(株)	3 (注)	滋賀県セメント販売(株) 3 (注)
その他(8社)	0	その他(6社) 1

(注) 京都中央生コン販売(株)、滋賀南西部生コン販売(株)については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸(株)、滋賀県セメント販売(株)については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	ー百万円	ー百万円

※5. 当社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行5行と当座貸越契約及び特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,730百万円	1,730百万円
当連結会計年度末借入残高	301	208
当連結会計年度末未使用枠残高	1,429	1,522

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	2,607百万円	2,655百万円
賞与引当金繰入額	191	228
役員賞与引当金繰入額	38	50
退職給付費用	130	93
役員退職慰労引当金繰入額	42	109
貸倒引当金繰入額	71	△26

(注) 前連結会計年度に表示しておりました「運賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を下回ったため、省略しております。なお、前連結会計年度における「運賃」の金額は、626百万円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 その他
		0
計	0	計
		0

※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具
その他	0	その他
計	2	計
		3

(2) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物
その他	0	機械装置及び運搬具
		土地
計	0	計
		4

※4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△2百万円	0百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失（百万円）
サービスステーション	建物及びリース資産等	滋賀県	2	112

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具6百万円、リース資産96百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価に基づいて算定しております。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80百万円	404百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	80	404
税効果額	△20	△66
その他有価証券評価差額金	60	337
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△4
組替調整額	0	4
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	82
組替調整額	—	38
税効果調整前	—	120
税効果額	—	△45
退職給付に係る調整額	—	75
その他の包括利益合計	60	412

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式(注)	6,702	326	—	7,028
合計	6,702	326	—	7,028

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加326千株は、取締役会決議による自己株式の取得による324千株、単元未満株式の買取りによる2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74	4.25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	利益剰余金	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,053	—	—	24,053
合計	24,053	—	—	24,053
自己株式				
普通株式（注）	7,028	118	—	7,147
合計	7,028	118	—	7,147

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、取締役会決議による自己株式の取得による117千株、単元未満株式の買取りによる1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	73	4.25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,961百万円	10,338百万円
担保提供又は預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,405	△1,285
現金及び現金同等物	7,555	9,053

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガス及び濾過装置を需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,574	37,091	15,062	101,727	88	101,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	5	14	675	—	675
計	50,229	37,096	15,076	102,402	88	102,491
セグメント利益又は損失 (△)	547	635	25	1,208	88	1,297
セグメント資産	7,153	9,063	1,233	17,450	—	17,450
その他の項目						
減価償却費	122	29	171	322	—	322
のれん償却額	46	—	17	64	—	64

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,699	35,162	14,091	92,954	92	93,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	569	8	13	591	—	591
計	44,269	35,171	14,105	93,546	92	93,638
セグメント利益又は損失 (△)	664	632	△49	1,247	92	1,340
セグメント資産	5,404	8,580	977	14,962	—	14,962
その他の項目						
減価償却費	110	27	392	529	—	529
のれん償却額	45	—	45	91	—	91

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には、役員収益を含めております。

3. セグメント資産には、償却資産が配分されておられません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,402	93,546
「その他」の区分の売上高	88	92
セグメント間取引消去	△675	△591
連結財務諸表の売上高	101,816	93,046

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,208	1,247
「その他」の区分の利益	88	92
セグメント間取引消去	0	0
全社費用 (注)	△717	△751
連結財務諸表の営業利益	581	589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,450	14,962
セグメント間取引消去	△130	△93
その他の調整額 (注)	24,352	26,083
連結財務諸表の資産合計	41,671	40,953

(注) その他の調整額は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	322	529	—	—	33	25	356	555
のれん償却額	64	91	—	—	—	—	64	91

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717.90円	1,772.95円
1株当たり当期純利益金額	19.21円	32.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	330	547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	330	547
期中平均株式数(千株)	17,191	16,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 近藤 成紀 (現 エネルギー特約店部長)

取締役 置田 文夫 (現 弁護士)

(注) 置田 文夫は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 福井 善徳

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 福井 善徳

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 平井 透

③ 就任予定日

平成27年 6月25日